

平成28年度事業報告

その人らしさを大切に
その人らしさを大切に

社会福祉法人 山口県社会福祉事業団

目 次

	頁
I 総括的事項	1
II 法人・事務局の取組 経営の基盤づくり	3
III 各施設の重点的取組 選ばれる施設づくり 地域とともに歩む施設づくり	10
1 特別養護老人ホーム 灘海園	10
2 特別養護老人ホーム 伊保庄園	12
3 特別養護老人ホーム オアシスはぎ園	14
4 障害者支援施設 たちばな園	16
5 障害者支援施設 華南園	18
6 福祉型障害児入所施設・障害者支援施設 華の浦学園	20
7 福祉型障害児入所施設 このみ園	22
8 情緒障害児短期治療施設 山口県みほり学園	24
9 児童厚生施設 山口県児童センター	26
10 ゆ〜あいプラザ 山口県社会福祉会館	28

I 総括的事項

近年、少子・高齢化の進行、生活の質や心の豊かさの重視等を背景として、福祉に対するニーズは増加し、高度化、多様化してきている。

平成 28 年 3 月の社会福祉法の改正により、社会福祉法人制度はこれまでになく大幅な見直しが行われ、経営組織のガバナンスや財務規律の強化、公益的取組の推進等が強く求められることとなった。

社会福祉法人制度が大きく変わる中、施設経営を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増すことが予想され、自立的経営の確立に向けた取組の一層の強化、老朽化している施設の早期改築、介護人材の確保などが引き続き大きな課題となっている。

これらの状況を踏まえ、平成 28 年度においては、「中期経営計画」に基づき、“その人らしさを大切に”の基本理念の下、

- ◆ 利用者の立場に立った「選ばれる施設づくり」
- ◆ 地域から信頼される「地域とともに歩む施設づくり」
- ◆ 自立的経営を目指す「経営の基盤づくり」

の3つの基本目標に沿って、「質の高いサービスの提供」と「自立的経営の確立」を目指し、適切な施設運営を図るとともに、平成 29 年 4 月に本格施行となる社会福祉法人制度改正への的確な対応に努めた。

1 選ばれる施設づくり

- 「中期経営計画」に定める施設種別ごとの「施設運営の基本的な考え方」に沿って適切な運営を図るとともに、利用者のニーズが高度化、多様化してきている中、利用者・家族・地域社会等から信頼される施設づくりを推進するため、利用者の意思や個性を尊重し、一層の創意と工夫により、「利用者本位のサービス提供」の取組を進めた。
- サービスの自己評価、第三者評価、満足度調査等を通じて、「サービスの質の確保・向上」に取り組むとともに、事故防止や感染症対策、災害対策など「利用者の安全確保とリスク対策」に万全を期すよう努めた。
特に、施設ごとに策定した「地震・津波想定 of 事業継続計画（BCP）」については、非常時に迅速かつ的確に対応できるよう、職員への周知徹底を図った。
- 全県的に推進される「地域包括ケアシステムの構築」等に向けて、市町や関係機関・団体等との連携を一層強化し、施設サービスや多様な在宅サービスの質の向上に努め、高齢者・障害者サービスの拠点としての役割の発揮に努めた。

2 地域とともに歩む施設づくり

- 社会福祉法の改正により、地域における公益的な取組が社会福祉法人の責務とされたことから、平成 28 年度は、全施設において「地域貢献プラスワンの取組」を実施するとともに、平成 29 年度からの地域における公益的な取組の展開方向について検討を進めた。
- 地域との相互交流機会の拡大やボランティアの積極的な受入れ、施設設備や専門的機能の開放など、「地域交流・地域開放の推進」に努めた。
- 新たに、地域のニーズを把握し、サービスに適切に反映するための取組として、平成 27 年度の「職員提案制度」の中で提案のあった「地域懇談会の設置」について、「このみ園」でモデル事業として実施した。

3 経営の基盤づくり

- 経営の基盤づくりは、「自立的経営の時代」にあって極めて重要な目標となるものであり、社会福祉法人としての使命と役割を踏まえ、高い信頼性・公正性・透明性の確保に努めつつ、ハード・ソフト面にわたる「経営体制の強化」の取組を進めた。
特に、「華の浦学園」については、平成 28 年 4 月に建設工事に着工後、平成 29 年 3 月に工事を完了するとともに、移転に向けた各種取組を進めた結果、平成 29 年 5 月に県内唯一の児・者併設施設としてスタートすることとなった。
- 「財務基盤の強化」に向けては、施設改築やサービス拡充のための財源確保が必要であることから、介護報酬の減収など厳しい状況の中、稼働率向上等による収入増やコスト削減などにより施設整備等積立金の確保に取り組むとともに、適切な予算管理や適正な会計処理に努めた。
- 「サービス向上を担う人材の確保と育成」については、法人・施設の情報発信を強化しながら、引き続き職員の計画的な採用や処遇改善に努めた。
また、新規採用職員の後期研修の実施や外部講師の積極的活用など、職員研修の充実に取り組んだ。
さらに、当事業団「女性活躍行動計画」に基づき、各施設で実施した女性職員との意見交換会等を通じて、女性職員が家庭生活と職業生活を両立させ安心して働き続けられる職場環境づくりを進めるための課題の把握に努めた。
- 社会福祉法の改正に伴い、評議員会及び理事会の見直し、事業運営の透明性の向上等について検討を進め、定款の変更等を行った。
また、平成 29 年 4 月からの新たな組織体制の整備を図るため、評議員を選任するとともに、会計監査人の設置に向けた事前準備に取り組んだ。

II 法人・事務局の取組 **経営の基盤づくり**

1 経営理念等の徹底及び経営の透明性の確保

(1) 経営理念・経営方針等の徹底

全ての職員に対して、当事業団の基本理念“その人らしさを大切に”や三つの基本目標、中期経営計画、事業計画・予算等について、各種会議や研修等を通じて周知徹底を図った。

(2) 経営情報の積極的な公開

社会福祉法人としての経営の透明性を確保し、公正で開かれた事業運営に資するため、定款、中期経営計画、事業計画及び事業報告、財務諸表等について、当事業団のホームページや広報誌「事業団だより」等を通じて積極的に公開した。

(3) 広報活動の推進

- 利用者、家族をはじめ広く県民等からの理解を得るため、当事業団のホームページや各施設の広報誌等を通じて、各施設の運営状況等について積極的な広報に取り組んだ。
特に、ホームページについては、内容の充実や積極的な情報発信に努めた。
また、引き続き車両用マグネットシートを活用した効果的なPRに取り組んだ。
- 各施設のサービス提供体制やサービス内容等について、「介護サービス情報公表制度」、「福祉サービス第三者評価制度」等を活用して積極的に公表した。

2 経営体制の強化

(1) 施設の移転新築・改修と新たな事業の展開

- 「華の浦学園」の移転新築については、県の補助事業として採択されたことから、平成28年度末までに新築工事を円滑に実施するとともに、新施設でのケアの在り方の検討、各種マニュアルの見直し・策定などソフト面での準備に取り組み、平成29年5月1日に新施設での運営を開始することとなった。
- 「伊保庄園」については、居住棟のリビング機能等の充実に向けた改修に取り組み、平成28年11月に改修工事を終えた。
また、「オアシスはぎ園」については、リビング機能等の充実のための早期改修に向け、シミュレーションを行い検討を進めたが、職員体制などの課題もあり、引き続き検討することとした。
- 「華南園」については、中期経営計画の期間中に改築の基本方向が決定できるよう、必要な調査・研究を行った。
- 「山口県みほり学園」については、指定管理者（H28～H32）として、円滑かつ適切な運営に努めた。
また、老朽化に伴う改築については、県の主体的な対応に向けて県との協議が必要であることから、引き続き改築内容等についての調査・研究を実施した。
- 「山口県児童センター」については、老朽化が進む大ホールの空調設備について、県に支援を要望した結果、要望が認められたことから、平成29年度の改修に向け実施設計に取り組んだ。また、授乳室の整備等については引き続き検討を進めていく。
- 同じく老朽化が進む「山口県社会福祉会館」については、外壁タイルの一部に浮きが生じたことを受けて、早期の対応を要するということで、平成29年度に、県の支援により外壁タイルの張り替えと打診調査を実施することとなった。
なお、身体障害者用トイレの多目的トイレへの改修や授乳室の設置など、利便性に配慮

した設備等の改修・整備については、引き続き県に要望しながら早期実施に向け検討を進めていく。

(2) 組織体制の整備と職員の適正配置

- 「自立的経営」の確立に向けて安定的かつ効率的な経営を進めるため、適宜、組織体制を見直すとともに、適正な職員配置を行った。
- 職員の定数管理に当たっては、各組織の業務量等を的確に把握し、職員の計画的採用、退職職員の再雇用制度の活用等により、適切に対応した。

(3) PDCAサイクルによる業務改善

利用者へのサービス提供や各種業務の遂行に当たっては、PDCAサイクルによるマネジメントを行い、サービスの質の向上、業務の効率化やコスト削減など、業務全般にわたる改善に努めた。

(4) 職員提案制度の実施

「職員提案制度」については、平成28年度も多くの提案（9件）が寄せられ、そのうち最優秀賞を受賞した提案（オアシスはぎ園：コミュニケーションロボットの導入）については、平成29年度に事業化を図ることとした。

(5) 情報の収集と有効活用

パソコンシステムの活用により、事務局及び各施設において国や県・市町、関係団体等の情報を収集し、迅速な情報の交換や共有化、業務の効率化を進めた。

3 財務基盤の強化

(1) 施設改築やサービス拡充のための財源確保

施設の改築・改修や新たな事業の展開に必要となる財源を確保するため、稼働率向上等による収入増やコスト削減などにより、平成28年度は施設整備等積立金として172百万円を積み立てることができた。

(2) 適切な予算管理及び適正な会計処理

- 稼働率の向上や業務の効率化等による支出削減を基本として、毎月の試算表により予算執行状況を把握し、適切な執行に努めた。
また、既存事業の見直しによるサービス内容の充実とそれに伴う報酬・給付費の加算等について研究を行ったが、人員配置の関係もあり、収入増には至らなかった。
- 経理規程等に基づき適正な会計処理に努めるとともに、監事の監査や指導を踏まえ必要な改善を図るなど、社会福祉法人としての会計処理の信頼性を更に高めるよう努めた。

(3) 業務の簡素・効率化によるコスト削減

- 各種会議等においてコスト意識を周知徹底するとともに、適切な予算管理の下、コスト削減の進捗状況を点検・把握し、適宜、節減方法の見直しを図った。
- 「エコアクションプラン」（H26～H30）に基づく温室効果ガス排出量削減の取組を通じて、コスト削減に努めた。
- 業務の流れやサービスの内容・方法について随時検証し、必要なものについては、効率化に向け早期改善に取り組んだ。

(4) 省資源・省エネ等環境保全への対応

環境への負担の軽減を図るため、「エコアクションプラン」に掲げる数値目標の達成に向けて、水道使用量や電気使用量の削減などの取組を進めた。

(5) 安全性と有利性を考慮した資金運用

施設整備等積立金などについては、安全性を基本に有利性も考慮し適切に運用した。

4 サービス向上を担う人材の確保と育成

(1) 専門性の高い人材の確保

- 当事業団の経営やサービスを担う専門性の高い人材の確保を図るため、新たに理学療法士1名を採用した。
- 正規職員の採用試験は競争試験により実施し、ハローワーク、福祉・医療関係団体、福祉系大学等に幅広く「受験案内」を配布し、効果的な職員募集に努めた。
特に、職員から提案のあった「職員の母校訪問」については、3名の職員が母校を訪問し、実習の受入れや採用試験の受験などについて積極的にPRを行った。
- 大学や専門学校等の実習生については、福祉人材の育成という社会貢献の観点に立って、積極的に受け入れた。
- 「女性活躍行動計画」について各種会議等を通じて周知徹底を図るとともに、特に、職員の中途退職の防止に向けた支援の強化と出産・育児期における就業環境の改善のための具体的方策について検討を進めた。

(2) 各種研修の充実等による職員の資質向上

- 自立的経営を進める上で必要な使命感や能力、質の高いサービスの提供に必要な専門的な知識・技術を持った職員を育成するため、「事業団職員研修実施要綱」に基づき、各種研修を総合的に実施した。
特に、本部研修については、新規採用職員を対象に、これまでの採用時に加え、新たに後期研修（11月）を実施することにより、その充実を図るとともに、引き続きセミナー研修の発表内容のレベルアップに向けた取組を進めた。
また、施設研修については、施設内での各種研修の拡充に努めるとともに、より高い専門性や幅広い知識の習得に向け、全国研修等への参加機会の拡大を図った。
さらに、平成28年度は2名の職員を県外の先進的な施設等における研修に派遣した。
- 各所属におけるOJTを積極的に展開することとし、職員研修においても外部講師による実践的な研修に取り組んだ。
また、新任職員に対しては、引き続きチューター制度の効果的運用を図った。
さらに、特定業務嘱託職員や非常勤職員については、OJTを効果的に行う体制を整備し、職務遂行能力の確保・向上を図った。
- 「事業団への帰属意識や専門性を高め合う」という観点に立って、職種別・階層別の「情報交換会」の開催や、法人本部職員と施設職員の意見交換会など、様々な形での職員交流・意見交換の機会を確保した。
- 職員の資質向上を図るため、各種会議の場も活用して、中期経営計画の内容や事業計画・予算等について、周知徹底を図った。
また、人事異動や人材の登用についても、文字どおり「人財」として育てること、職場の活性化を図ることなど、幅広い視野に立って進めた。

(3) 資格取得等に対する支援

職員の資質向上を図るため、引き続き、「資格取得等助成要領」等に基づき、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員、看護師等の資格取得に必要な経費の一部を助成した。

また、特定業務嘱託職員についても、介護福祉士に加え介護支援専門員を助成対象とするなど、引き続き資格取得に対する積極的な支援に努めた。

(4) 人事考課制度の実施

○ 能力考課については、人材育成や適切な人事配置等に資するため、主任級以上の職員について継続実施した。

また、一般職員については、引き続き試行を継続しながら、本格実施について検討した。

○ 成績考課については、管理職員の成果責任の明確化と効率的なマネジメントに資するため、課長級以上の職員について継続実施した。

(5) 職員の処遇改善

○ 正規職員の給与については、国の人事院勧告の内容等を踏まえ、必要な見直しを行うとともに、特定業務嘱託職員の報酬については、正規職員に係る見直しの状況等を踏まえ、平成28年4月に1号給アップを行った。

また、調理員については、正規・嘱託を問わず、早朝勤務手当を新設した。

○ 国制度である「介護（福祉・介護）職員処遇改善加算」を活用して、関係職員の給与等の改善を図った。

(6) 障害者雇用の推進

障害者の就労自立を支援する観点に立って、障害者職業訓練の受託やトライアル雇用奨励金等も活用しながら障害者の雇用を進めた結果、「障害者雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率を達成した。

5 法令等の遵守及び安全の確保

(1) コンプライアンスの徹底

業務管理体制を強化し、各種会議や研修等を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、関係団体の主催による研修にも積極的に参加するなど、多様な取組を進めた。

特に、「障害者差別解消法」（平成28年4月施行）に基づく不当な差別的取扱いの禁止や社会的障壁を取り除くための合理的配慮等について、施設長研修を通じて重点的に周知徹底を図った。

(2) 非常災害時等における対策の充実

自然災害や火災、感染症の蔓延などの非常時における対策に万全を期すため、各施設の「消防計画」及び「防災マニュアル」を必要に応じて見直した。

また、地震・津波を想定した施設別の事業継続計画（BCP）に引き続き、新たに感染症（新型インフルエンザ）を想定したBCPを策定し、新型インフルエンザの特定接種の登録を全施設において実施した。

さらに、神奈川県障害者施設における事件を受けて、全施設の不審者対応マニュアルを見直すとともに、避難訓練等の必要な対策を講じた。

特に障害3施設（たちばな園・華の浦学園・このみ園）においては、県の支援を受けて防犯カメラを設置した。

(3) 個人情報保護の徹底

- 「個人情報の保護に関する法令」等の遵守はもとより、「個人情報保護規程」や各施設の関係規程等に基づき、事業団が実施するあらゆる事業を通じて個人情報の保護に努めるとともに、引き続き、各種会議や研修等を通じて周知徹底を図った。
- 「マイナンバー制度」については、「特定個人情報取扱規程」の周知徹底を図り、当該規程に基づく適正な管理に努めた。

(4) インターネット利用と情報セキュリティ

インターネットを活用して国や県・市町、関係団体等の情報を迅速に収集し、有効活用を図った。また、ウィルス対策ソフトを常時更新するなど、情報セキュリティの確保に努めた。

6 職員の福利厚生及び健康管理

(1) 福利厚生事業の推進

当事業団の「職員互助会」において、各種の祝い金・見舞金の給付など福利厚生に係る諸事業を継続実施するとともに、「福利厚生センター」や「山口県健康福祉財団」に引き続き加盟し、職員の積極的な制度利用を促進した。

(2) 健康診断の受診の徹底及び年次休暇等の取得促進

- 定期健康診断、夜間業務従事者を対象とする特別健康診断、女性職員を対象とする婦人科検診等を実施するとともに、これらの健康診断等で精密検査や治療が必要と診断された職員に対しては、必要な指導や業務上の配慮を行った。
- 年次休暇、夏期厚生計画、リフレッシュ休暇等の取得促進や育児休業制度等の活用について、施設長会議等を通じて徹底を図った。

(3) メンタルヘルスケア等の充実

- 各所属において、全職員を対象にストレスチェックを行い、必要な措置を講じた。
- 各所属において、日常業務の中で職員のメンタルヘルスに配慮するとともに、メンタルヘルスに関する研修会を積極的に開催するなど、対策の充実に努めた。
また、病休等からの職場復帰を目指す職員については、各所属において、実情を踏まえ、必要な支援を行った。
- 職員が不安や悩みなどについて専門機関に気軽に相談できるよう、引き続き、「職員相談事業」を実施するとともに、職員に対し様々な機会に周知徹底を図った。
- 「セクシャルハラスメント防止に関する規程」や「パワーハラスメント防止に関する規程」について、各種会議等を通じて周知徹底を図るとともに、防止に向けた環境づくりに努めた。
特に、パワーハラスメント防止の実効性を高めるため、「パワーハラスメントの防止及び解決に関する対応マニュアル」を作成し、周知に努めた。
また、男女雇用機会均等法の改正を受けて、マタニティハラスメントの防止を図るため、平成29年1月に「妊娠、出産、育児・介護休業等に関するハラスメントの防止に関する規程」を作成し、職員への周知に努めた。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

【**継**】 更新後のホームページの内容充実・情報発信
 ・平成27年度にリニューアルしたホームページについて、内容の充実に努めるとともに、各施設の創意工夫により、分かりやすくタイムリーな情報提供を行った。

【**継**】 車両用マグネットシート等によるPRの推進
 ・事務局及び9施設において公用車にマグネットシート等を設置し、積極的なPRを行った。

【**新 拡**】 施設別の新規・拡充の取組
 ※「Ⅲ 各施設の重点的取組」に記載（P10～P28）

【**継**】 職員提案制度の実施及び事業化
 ・平成27年度の最優秀等の提案を事業化の上、各施設で実施した。

＜主な事業の実績＞

区分	テーマ（提案施設）	実 績
最優秀賞	「地域懇談会」の設置（このみ園）	○ 地域懇談会の設置 宇部市主催の地域懇談会等へ参加し、情報収集、情報交換を通じて、地域のニーズ等を把握し、施設機能の開放などの対応を行った。
優 秀 賞	「ふれあい塾（生活困窮世帯の生徒の学習支援等）」の開催（このみ園）	○ ふれあい塾の開催 地域の小中学校やPTA等に周知を図るとともに、研修会やセミナー等に参加するなど、実施に向けて事前準備に取り組んだ。
	職員採用増に向けた先輩職員による「母校訪問」（事務局）	○ 取組内容 県内の福祉系学校の卒業生3名（H24～27採用）が母校を訪問し、各施設のPRなどを行った。 ○ 訪問先 徳山大学・岩国YMCA・周防大島高校

・平成28年度の新たな提案総数9件のうち、最優秀1件を選定した。
 本提案については、平成29年度に事業化することとし、必要な予算措置等を行った。

＜主な提案＞

区分	テーマ	提案施設
最優秀賞	コミュニケーションロボットの導入	オアシスはぎ園

【**継**】 職種別・階層別の「情報交換会」及び本部職員と施設職員の意見交換会を開催
 ・開催回数 11回（延出席者数 85名）

新 感染症（新型コロナウイルス）を想定した施設別の事業継続計画（BCP）の策定
 ・策定検討委員会、ワーキング等で検討し、感染症（新型コロナウイルス）を想定した事業継続計画（BCP）を全施設及び本部で策定した。
 ・また、新型コロナウイルスに係る特定接種の対象となる施設（児童センターを除く。）については、全て登録を完了した。

新 各施設におけるストレスチェック制度の導入
 ・全施設及び本部職員について、定期健康診断時にストレスチェックを実施し、必要に応じてフォローに努めた。

継 各施設でメンタルヘルス研修会を開催
 <実績>

園内研修	施設	延べ	9回開催（延べ参加者数：154名）
園外研修	事務局・施設	延べ	14回参加（延べ参加者数：17名）

継 「パワーハラスメント防止に関する規程」の周知徹底及び対応マニュアルの整備に向けた検討
 ・「パワーハラスメントの防止及び解決に関する対応マニュアル」を新たに作成し、「パワーハラスメント防止に関する規程」と合わせて周知に努めた。

【平成28年度数値目標・実績】

区 分	数値等		備 考
	目標	実績	
施設整備等積立金の積立額	60百万円以上	172百万円	
温室効果ガス排出量	H25実績より削減	削減率：2.6%	県計画に準拠し実施
障害者雇用	法定雇用率（2.0%）の達成	雇用率：3.0%	
メンタルヘルス研修会の開催回数	各施設1回以上	9施設で9回開催	

【特別養護老人ホーム 灘海園】

1 ユニットケアの充実

その人らしい生活や自立性が高まるよう、ユニット型特養として、入居者本位の生活と介護とを一致させた個別ケアの充実に努めた。そのために、アセスメント・ケアプランに加え、昨年度作成した「24時間シート」を活用し、入居者それぞれのニーズに応じた安心・安全で快適な生活の支援に努めた。

また、フロアリーダーを中心としたユニット職員相互の指導・育成と資質の向上を図り、各ユニット、ひいては施設全体のサービスの質の確保や標準化に努めた。

2 在宅サービス等の充実

居宅介護支援事業所と在宅サービス事業所との連携を一層密にし、住み慣れた地域の中で、できる限り自立した生活が継続できるよう総合的なサービスの提供に努めた。

特に、通所介護については「地域密着型通所介護」に、予防給付(通所介護・訪問介護)については「介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)」にそれぞれ移行したことから、新たに設置した運営推進会議などの意見も聴き、円滑な事業運営に努めた。

また、訪問介護については、「基準緩和サービス」の実施に向けて検討を進めたが、職員配置などの課題もあり、引き続き検討することとした。

なお、小規模多機能事業所等の創設については、地域包括ケアシステムの構築が進む中、岩国市等の動向を踏まえ、引き続き検討を行った。

3 地域との交流機会の拡大

地域貢献プラスワン事業のうち、「中学生・高校生の福祉教育の取組・幼児との交流会」については、中高生の職場体験において、福祉用具を使用して、実際に生徒同士で介護する側、される側の体験をしてもらうなど、取組内容の充実を図り、好評を得た。

また、「出前講座」や「公開講座」については、岩国市社会福祉協議会等との連携と協力のもと、その内容を拡充して開催し、地域住民等との交流機会の一層の拡大を図った。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

新 デイサービスセンターの『地域密着型通所介護(定員18人)』への移行等
・新たに地域密着型通所介護としてスタートしたが、運営推進会議を設置し、ニーズの把握に努めるとともに、円滑な事業運営に取り組んだ。

* 予防給付(通所介護・訪問介護)の総合事業への円滑な移行
・介護予防通所介護については23人、介護予防訪問介護については11人が総合事業に移行した。

継 小規模多機能事業所(又はグループホーム)の創設に向けた検討
・課題整理を行った結果、ニーズや岩国市の計画、制度改正の動向などを注視しつつ引き続き検討を行うこととした。

☐ 地域貢献プラスワンの取組

*公開講座及び出前講座(小・中学校、地域住民等)の開催

・講座内容の充実を図り、講座数も4講座(H27:3講座)と増やした。

<実績>

区分	実施日	講座の内容	参加者
公開講座	10月20、21、24日	受講者 愛宕小学校の3年生(3クラス) 内容 灘海園の概要説明 高齢者とのふれあい交流	生徒 90名 教師 6名
	3月13日	対象 市内社会福祉法人職員等 内容 特養における地域貢献活動の紹介 地域包括支援センター職員による認知症カフェの取組等の講座	約50名
出前講座	6月24日	対象 愛宕山小学校6年生 講師 介護サービス課主任・相談員 内容 高齢者福祉についての講座	83名
	3月3日	対象 七曲地区の高齢者サロン(愛宕供用会館) 講師 田形相談員 内容 灘海園の説明介護サービスの利用方法	26名
計			255名

*中・高校生等の福祉教育(職場体験)や介護実習の開催

<実績>

区分	中学生	高校生	養成校等	計
参加校	3校	2校	4校	9校
参加者数	6名	12名	42名	60名
参加延日数	7日	11日	94日	112日

【平成28年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	100人	97.0%	95.6%	年間延利用者数
短期入所	20人	83.0%	86.0%	//
通所介護	18人	90.0%	83.8%	//
訪問介護	—	292回	310.5回	月平均訪問回数
居宅介護支援	—	73人	67.8人	月平均利用者数

【特別養護老人ホーム 伊保庄園】

1 利用者の個別性に配慮した支援の充実

利用者一人ひとりの状況に応じて、質の高いサービスを提供するため、アセスメントの重要性を再認識した上で、利用者の尊厳や個別性に配慮したケアプランに基づくサービスの提供に努めた。特に、加齢等により利用者の重度化が進む中、胃ろう造設やたん吸引等の必要性が高い利用者の増加に伴う医療的ケアの充実を図るとともに、終末期における看取り介護を希望する利用者や家族へのきめ細かい心のこもったケアの提供に努めた。

また、リビング機能の充実に向けて、居住棟ホールなどの改修を実施し、利用者の生活環境の改善を図った。

2 在宅サービスの充実と地域貢献の推進

在宅の高齢者、特に独居や高齢者世帯の高齢者が、住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、居宅介護支援事業所が核となり、訪問介護・通所介護・短期入所の各事業所が連携・協力し、利用者一人ひとりのニーズに沿った連続性のあるサービスの提供に努めた。

特に、デイサービスセンターについては、地域密着型通所介護に移行したが、利用定員増（15→18人）については、新たに設置した運営推進会議の意見も聴きながら、地域ニーズ等を踏まえ、引き続き検討を進めた。

また、柳井市や上関町において、平成29年4月から総合事業が導入されることを踏まえ、予防給付（通所介護・訪問介護）の「総合事業」への円滑な移行に向け、関係市町との連携や情報収集等に努めながら、事前準備を行った。

さらに、「地域の中で元気に過ごそうプロジェクト」については、関係法制度の動向や高齢者介護に係る講演及び介護実習に加え、新たに地元小学生を対象とした介護教室を行うなど、地域貢献活動の一層の推進を図った。

3 災害等に係る対策の充実

施設が海岸沿いに立地しているため、南海トラフ地震等やそれに伴う津波、台風による高潮等に対する備えや初期活動が重要であることから、「災害時に被害を最小限にする備え」や「想定にとらわれない最善を尽くした行動」がとれるよう、「事業継続計画（BCP）」に基づく組織体制の整備を行った。

また、災害種別に応じた避難訓練として、特に南海トラフ地震による大規模な津波災害を想定し、有事における利用者の安全の確保に向けた避難訓練を3月22日に実施した。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

- | |
|---|
| <p>⑧ リビング機能の充実に向けた居住棟ホール等の改修</p> <ul style="list-style-type: none">・8月から11月にかけて、居住棟ホールの改修、障害者用トイレの設置などを行った。 |
|---|

【継】 デイサービスセンター（地域密着型）の利用定員増（15→18人）に向けた検討等
 ・地域密着型通所介護への移行に伴い、運営推進会議を設置し、ニーズの把握に努めるとともに、円滑な事業運営に取り組んだ。

* 予防給付（通所介護・訪問介護）の総合事業への円滑な移行に向けた検討
 ・柳井市や上関町の説明会への出席・情報収集等を踏まえ、移行に向けた検討を行うとともに、利用者への説明などの事前準備に努めた。

【拓】 地域貢献プラスワンの取組

* 「地域の中で元気に過ごそうプロジェクト」の中で、新たに地域の小学生を対象にした介護教室を実施(新規取組)

<実績>

実施日	プロジェクトの内容	参加者
6月25日	会場 デイサービスセンター 内容 ・看護師による個別健康チェックと健康相談 ・作業療法士(田中孝之氏)による健康相談	29名
11月28日 (新規取組)	場所 柳井南小学校への出前講座 対象 5年生と6年生 講師 施設職員3名 内容 介護疑似体験(高齢者の視覚)	17名
2月25日	あいサポート活動の講演 講師 柳井市社協のボランティアコーディネーター 中本 美鈴氏	26名
計		72名

【平成28年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	100人	97.0%	96.6%	年間延利用者数
短期入所	14人	55.0%	43.3%	//
通所介護	15人	75.0%	73.0%	//
訪問介護	—	350回	235.7回	月平均訪問回数
居宅介護支援	—	60人	50.2人	月平均利用者数

【特別養護老人ホーム オアシスはぎ園】

1 自分らしく穏やかな生活を実現するための支援に向けた取組

利用者の「その人らしい生活」を、最期まで尊重するケアを目指し、生活歴も考慮しながら、できる限り在宅での生活と同じような状態が継続できるよう、また、安心した生活が送れるよう適切な支援に努めた。そのため、アセスメントの重要性を認識し、日々寄り添う中で利用者一人ひとりのニーズを的確に把握しながら、その人らしいケアプランを作成し、喜びを感じ感動してもらえるサービスの提供に努めた。

また、利用者の安全確保と生活環境の改善を図るため、ケアコールの改修や特殊浴槽の更新整備を行った。居住棟のリビング機能（共有スペース）等の充実のための改修に向けては、シミュレーションを行うなどの取組を行い、その結果等を踏まえ、次年度も引き続き検討することとした。

2 リスクマネジメントの強化

利用者の誤嚥の予防に向け、外部講師を招いて施設内研修を開催するとともに、嘱託医と連携し、利用者の嚥下機能の調査・評価を継続して実施し、その結果を基に利用者一人ひとりの心身の状況やリスクを分析し、咀嚼機能や嚥下能力に配慮したサービスを提供した。

また、医療的ケアを安心かつ安全に行うため、たんの吸引や経管栄養等に関する知識・技術についての研修を11月に実施した。

さらに、転倒等の事故防止に向けて新たにリスク表を作成するとともに、事例検討、KYT（危険予知訓練）を継続し、職員のリスクアセスメント能力の向上を図った。

ヒヤリハット事例等については、SHELLモデルによる要因分析を行い、リスクを正しくとらえ情報の共有に努めた結果、重大事故は半減した。

3 在宅サービスの充実と地域福祉の推進

在宅の高齢者が引き続き安心して暮らせるよう、介護等に関する相談から予防、日中活動の支援、通所介護、緊急的な短期入所の受け入れなど、利用者の様々なニーズに対応できる施設づくりに努めた。

また、訪問介護ステーションの開設については、予防給付（通所介護・訪問介護）の「総合事業」への移行に伴う菟園地域の動向や影響等を踏まえ検討したが、地域ニーズ、職員配置等の課題があるため、今後も継続して検討することとした。

さらに、「高齢者等介護セミナー」・「出前講座」に加え、新たに小中学生等を対象とした「福祉出張授業」を開催するなど、大井地区の地域福祉の拠点としての役割の発揮に努めた。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

- | | |
|----------|--|
| 新 | ケアコールの改修及び特殊浴槽の更新整備
・特殊浴槽については、9月に設置し、ケアコールの改修については、3月に交換を行った。 |
| 継 | 居住棟のリビング機能充実のための改修に係る検討
・改修を想定したシミュレーションを3回実施し、その結果を取りまとめた。
当該結果を踏まえ、次年度も引き続き検討を行い、早期導入に努める。 |

- 【拡】 「総合事業」への移行に伴う新たな取組や訪問介護ステーションの開設に係る検討
 ・総合事業の緩和サービス等の導入や訪問介護ステーションの開設については、検討の結果、地域ニーズや職員配置等の課題があることから、引き続き検討することとした。

【拡】 地域貢献プラスワンの取組

*地域のサロン活動等への出前講座の開催

- ・10月5日に円光寺サロンにおいて実施することで準備を進めていたが、台風により中止となった。

*高齢者等介護セミナーの開催

<実績>

実施日	セミナーの内容	参加者
11月16日	テーマ 認知症とは 講師 西村相談員 内容 講義と認知症予防のためのゲーム・体操など	13名
12月15日	テーマ 介護技術 講師 理学療法士、介護職員等 内容 講義と介護の実技体験	13名
2月16日	テーマ 食事と健康管理について 講師 栄養士、介護職員等 内容 大井公民館における減塩食の調理実習	14名
計		40名

*小中学生等を対象とした福祉・介護の「出張授業」や「ふれあい交流授業」

<実績>

実施日	内 容	参加者
10月3日	大井中学校への出張授業	16名

- ・ふれあい交流授業については、10月5、6日に実施することで準備を進めていたが、感染症の流行により中止となった。

【平成28年度数値目標・実績】

区 分	定 員	稼働率等		備 考
		目 標	実 績	
施 設 入 所	100人	96.0%	93.8%	年間延利用者数
グループホーム	18人	98.0%	98.9%	//
短 期 入 所	16人	76.0%	83.3%	//
通 所 介 護	30人	68.0%	69.3%	//
居 宅 介 護 支 援	—	68人	71.1人	月平均利用者数

【障害者支援施設 たちばな園】

1 利用者本位のサービスの提供

利用者の高齢化や障害の重度化に伴う心身機能の低下・慢性疾患の悪化等に適切に対応するため、利用者一人ひとりの心身の状況や障害特性に配慮した支援に努めるとともに、利用者の生活環境の改善に向けて、男子棟の周辺整備等の改修工事を実施した。

また、引き続き、日中の生産活動や余暇活動、夜間帯における個別対応など、様々な場面での支援の充実を図ることにより、利用者本位のサービスの提供に努めるとともに、グループホームの創設や生活介護の定員増について、具体的な検討を行った。

さらに、利用者の安全確保のため、県の支援を受けて防犯カメラを設置し、防犯対策の強化に努めた。

2 個別支援サービスの充実

利用者がより充実した日常生活を営むことができるよう、個別支援計画について、適宜、評価・見直しを行うとともに、利用者一人ひとりの支援サービス目標が達成できるよう、利用者のニーズに配慮した日中活動の工夫や生活リハビリの充実など、よりきめ細かな支援に努めた。

3 相談支援の充実と地域交流の推進

在宅障害者（児）に対する相談支援の充実に向けて、保育所等へ通園している園児や児童等への支援、幼児健診時の相談支援にも積極的に取り組むとともに、引き続き、柳井圏域の市・町から委託を受けて、各種の相談事業を実施した。

また、利用者による「ハンドベル訪問演奏」や当園の特色である「生産活動による商品の販売」を継続的に実施するとともに、地元の小・中学校等との福祉交流や地域ボランティア活動（道路・海岸清掃等）を通じての地域住民との交流に加え、「園だより」配布時の住民の安否確認などに取り組んだ。

さらに、独居高齢者や障害者等を対象とした配食サービスの実施に向け、周防大島地区社会福祉協議会と協議し、次年度以降の早期実施に向けて課題・ニーズの把握に取り組んだ。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

新 男子棟の周辺整備、旧作業棟の屋根の改修等

- ・10月に男子棟の周辺整備、1月に旧作業棟の屋根の改修等を実施した。

継 グループホームの創設等に向けた具体的な検討

- ・グループホームの対象となる利用者を把握するとともに、当該利用者に必要な生活の場、生活を支えるために必要な援助、建物の概要など、具体的な検討を行った。

継 相談支援事業の充実

*保育所等の園児や児童等への積極的な支援

- ・保育所からの派遣依頼はなかったが、周防大島町の1歳6か月健診に4回、3歳6か月健診に5回、相談員を派遣した。

<計画相談支援の状況>

区分	平成27年度	平成28年度	増減
障害者	241件	295件	54件
障害児	42件	52件	10件
計	283件	347件	64件

【拓】 地域貢献プラスワンの取組

*配食サービス実施に向けた課題・ニーズの把握（新規取組）

- ・地域の社会福祉協議会と調整を行い、早期導入に向けて引き続き検討することとした。

*「園だより」配布時の油良地区住民の安否確認

- ・「園だより」を年3回油良地区の住民に配布し、安否確認を行った。

<実績>

配布回数	配布日	配布対象者及び世帯数
第1回	8月4日、5日	油良地区の住民（123世帯）
第2回	12月2日、9日	//
第3回	3月4日	//

*小・中学校等との福祉交流の実施

<実績>

実施日	福祉交流の内容	参加者
5月14日	大島看護学生（27名）、岩国短期大学生（17名）が園まつりに参加	44名
8月8日	地域住民と移住者交流会（ジャムズガーデン主催）参加	5名
9月11日	東和中学校運動会参加(利用者5名)	5名
10月22日	ふれあいレクリエーション大会 東和中学校生徒	10名
10月29日	しらき祭りでハンドベル演奏	10名
10月30日	東和中学校文化祭でハンドベル演奏	10名
11月28日	東和中学校生徒（1年生）との交流会	20名
2月21日	弘法市参詣 岩国短期大学生	6名
計		110名

*地域ボランティア活動（油良地区の道路・海岸清掃等）を通じた地域住民との交流促進

<実績>

活動内容	概要
毎月1回（6・12月を除く）	油良地区道路の空き缶及びゴミ拾い
7月9日	油良海岸清掃（利用者5名、職員1名参加）

【平成28年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	60人	93.0%	92.3%	年間延利用者数
生活介護	60人	93.0%	92.8%	//
短期入所	4人	8.0%	6.9%	//
相談支援	—	22人	28.9人	月平均計画作成等数

【障害者支援施設 華南園】

1 サービスの質の充実

利用者が夢や生き甲斐を持って主体的に生活できるよう、年1回、利用者一人ひとりに「夢の日（夢かなえる日）」を設定し、「感動」してもらえるサービスを提供するとともに、ユニット活動や個別活動（棟ごとや個々の特性に合わせたプログラム）を充実させ、利用者の「その人らしさを大切に」した活動を展開できるよう努めた。

また、利用者の高齢化・障害の重度化が進む中、医療機関との連携を強化し、本人・家族の意向を聴きながら、利用者が最期まで顔見知りの人と穏やかに安心して生活できる「終の棲家」としての施設の在り方を引き続き検討した。

さらに、将来の改築整備に向けては、改築プロジェクトを立ち上げ、利用者や家族からの意見聴取や防府市内の他施設の見学など、基本方向の決定に向けた調査・研究を行った。

2 在宅サービス及び相談支援の充実

地域の相談支援事業所や医療機関等との連携を密にし、在宅や病院で生活している障害者を生活介護サービス（通所）に積極的に受け入れるとともに、新たに通所支援のための送迎を開始した。

また、短期入所についても、緊急の受け入れを行うなど、地域での生活が継続できるよう支援するとともに、家族の身体的・精神的負担の軽減に寄与できるよう努めた。

さらに、相談支援については、関係機関等との連携を強化し、これまで以上に、様々な相談にきめ細かく対応し、サービスの有効活用を促進するなど、内容の充実に取り組んだ。

3 地域貢献活動の展開

地域住民を対象とした家庭介護講習会については、地域住民の意向を聴きながら、内容の充実を図ることにより、障害及び障害者に対する理解を深めてもらうよう努めた。

また、近隣の高齢者等に対する配食サービスについては、利用者とともに配食することで、地域住民との交流を図ることができ、住民と利用者の絆が深まった。

さらに、引き続き、山口保護観察所からの依頼を受け、保護観察中の人たちの社会貢献活動の場として5名を受け入れた。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

〔細〕 将来の改築整備に向けた基本方針についての調査・研究

*改築プロジェクトの立ち上げ

- ・改築プロジェクトを立ち上げ、利用者や家族から華南園の建て替えに係る要望を聴取した。

また、10月には新たに開所した福祉複合施設（有料老人ホーム、障害者デイサービス等）を、3月には新築移転した障害者のグループホームと障害児デイサービス事業所の見学を行った。

〔拡〕 在宅サービス・相談支援事業の充実

*生活介護サービス時の送迎を開始

<実績>

送迎対象利用者数(実数)	利用者の延数
9名	1,043名

【拡】 地域貢献プラスワンの取組

*近隣高齢者等を対象とした配食サービスの充実（新規取組：利用者による配食）

・今年度は、利用者が同行し、高齢者等とふれあった。

<実績>

配食回数	対象者	配食数	備考
毎月1回 (4月～3月)	鶴中浜地域の高齢者	16食/月 (延べ181食)	400円(実費)

*保護観察中の人たちの社会貢献活動への協力

<実績>

実施日	参加者	社会貢献活動の内容
6月9日	観察中の者2名、保護観察官等3名	車イス清掃
8月5日	観察中の者3名、保護観察官等3名	車イス清掃・花壇の除草

*家庭介護講習会の充実

・歯科医師の協力を得て、口腔ケアや誤嚥性肺炎などの講義を新たに実施するなど内容の充実を図った。

<実績>

実施日	家庭介護講習会の内容	参加者
4月14日	理学療法士等による車イス操作の講義後、利用者とのふれあい（園周辺の散歩）	60名
7月14日	園長による障害者差別解消法と障害者とのコミュニケーションについての講義	22名
9月 8日	防府市消防本部職員による災害時における止血方法や援護者の運搬等に対する講習	50名
12月 5日	高次脳機能障害についての講義後、利用者とのふれあい（ボッチャ）	20名
2月 9日	歯科医師による口腔ケアと誤嚥性肺炎についての講義	22名
計		174名

【平成28年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
施設入所	50人	98.0%	97.5%	年間延利用者数
生活介護	55人	97.0%	96.6%	//
短期入所	4人	55.0%	85.1%	//
相談支援	—	34人	37.8人	月平均計画作成等数

【福祉型障害児入所施設・障害者支援施設 華の浦学園】

1 移転新築に向けた取組

平成28年4月に建設工事に着工、平成29年3月に工事を完了し、5月からは、全室個室の児・者併設施設として運営を開始することとなった。

この間、個室での施設入所支援や障害児の小規模グループケアの在り方、生活介護サービスの充実について具体的に検討を進めるとともに、新施設への移転に向けた事前準備に取り組んだ。また、新施設には、利用児・者の安全確保のため、県の支援を受けて防犯カメラを設置し、防犯体制の強化に努めることとした。

工事の進捗状況等については、随時華会や保護者会を通じて利用児(者)及び保護者に説明を行った。

さらに、将来のグループホームの創設に向けて、引き続き研究を行った。

2 利用児(者)に対する支援の充実

各利用児(者)のライフステージに応じた自立・自律(自己選択と自己決定のもとで自分らしく生きる)支援と生きがい支援の充実に努めた。

また、高校生を対象とした「就労支援」の一環として実習先への送迎等を実施するとともに、新たに被虐待児を2名受け入れるなど、「社会的養護支援」、「発達支援」等の様々な支援機能の拡充に努めた。

3 在宅サービスの充実と地域福祉への貢献

在宅障害児(者)に対し、放課後等デイサービス・児童発達支援を基軸とし、日中一時支援サービスを組み合わせながら、放課後等のタイムケアの充実を図るとともに、特に、スヌーズレン活動の充実とコミュニケーション支援を重視した個別療育の推進に努めた。

また「子ども福祉体験教室」に加え、地域住民を対象とした「介護教室」を9月に開催するとともに、新たに園内に「憩いの場」を設置し地域住民に気軽に利用してもらう取組を始めるなど、地域住民と利用児(者)との交流の機会の拡充を図った。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

〔継〕 移転新築に係る具体的な取組

＊児・者併設施設への移行に伴うケア等の支援の検討や移転に向けた事前準備等

- ・職員を担当グループに分け、グループごとに利用児・者の移転後を想定したシミュレーションを行い、支援内容を検討するとともに、支援計画やマニュアルの見直しに取り組むなど、円滑な移転に向けた準備を行った。

〔継〕 グループホームの創設に向けた研究

- ・グループホーム創設の参考とするため、他施設(蓬萊会のグループホーム)を見学した。

〔継〕 放課後等デイサービスセンターにおけるスヌーズレン活動の充実

- ・華の浦学園一般開放デーの一環として、地域住民等を対象としたスヌーズレン体験の日を設定した。

<実績>

実施日	参加者	備考
7月12日	1家族3名	山口市より来園
12月13日	1家族2名	

☒ 独居高齢者を対象とした配食サービスの実施

<実績>

配食回数	対象者	配食数	備考
毎月1回 (4月～3月)	新田地区の独居高齢者	10食/月 (延べ120食)	400円(実費)

☒ 地域貢献プラスワンの取組

☑ 地域の住民のための「憩いの場」の設置（職員提案制度の事業化）

<実績>

実施日	内 容	参加者
6月14日	洗濯ボランティアが手芸をしながらお茶を飲むための場を提供した。	11名
10月18日	母親クラブ会員が苔玉づくりをとおして親睦を深める場を提供した。	11名
3月14日	児童委員と福祉委員の会合の場として提供した。	9名
計		31名

* 「子ども福祉体験教室」の開催

<実績>

実施日	内 容	参加者
7月28日 29日	会 場：華の浦学園 参加者：7名(中・高生) 内 容：車いす操作や利用児・者とのふれあい活動を通じた福祉体験等	7名

* 「地域住民の介護教室」（新規取組）の開催

<実績>

実施日	内 容	参加者
9月16日	会場 新田公民館 講師 支援担当職員 内容 車イスの操作、身体不自由の疑似体験等	25名

【平成28年度数値目標・実績】

区 分	定 員	稼働率等		備 考
		目 標	実 績	
障害児入所・施設入所 支援・短期入所	50人	88.0%	86.6%	年間延利用者数
放課後等デイ・児童発 達支援	10人	95.0%	95.9%	〃

【福祉型障害児入所施設 このみ園】

1 利用児（園児）に対する支援の充実

重度障害児や発達障害児など多様な障害児を受け入れる社会的養護の支援に加え、利用児が安心して自分らしい生活が送れるよう、個別支援や発達支援、自立支援（就労支援）などの機能の充実に努めた。特に、県立宇部総合支援学校や企業等との連携による職場体験実習に加え、職業指導員を新たに配置し、社会体験スキルを育みながら、利用児の就労移行支援を一層推進した結果、高等部3年9名については、卒業後に7名がグループホームから就労系の事業所に、2名が自宅から就労系の事業所に通うこととなった。

2 在宅サービスの充実

放課後等デイサービスの月平均稼働率は、102.3%と高い水準で推移していることから、引き続き第2放課後デイの設置に向け、県や市と調整を行ったが、設置場所等についての課題も多く、引き続き検討することとなった。

また、スヌーズレン用の部屋の設置等、環境を整備することで、療育内容の充実に努めるとともに、日中一時支援事業と放課後等デイサービスの組み合わせにより、保護者のニーズ（療育支援・レスパイト（預かり）等）に効果的かつ適切に対応するよう努めた。

短期入所については、宇部以外の圏域からの利用が入所に繋がるケースもあり、他圏域からの新たなニーズにも積極的に対応した。

3 地域貢献活動の積極的展開

このみ園の人的・物的機能を地域の社会資源として活用し、地域のニーズに対応した活動を行うため、地域の懇談会へ積極的に職員を派遣し、地域課題やニーズの把握等に努めた。

抽出された地域課題等に対応した活動については、行政機関、市社協職員及び地域住民等との連携の下、このみ園において検討の上、園として実現可能なものから取り組んだ。

また、生活困窮世帯の児童及び生徒を対象とした学習支援等の取組に向けた検討及び事前準備を行った。

さらに、宇部駅前駐輪場の整理や河川敷の美化活動など、利用児によるボランティア活動に努めた。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

- | |
|--|
| <p>拡 放課後等デイサービスセンターの療育内容の充実及び「第2放課後等デイサービスセンター」の設置に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none">・スヌーズレン用の部屋の設置及びコミュニケーション支援への取組強化等、療育内容の充実に努めた。また、第2放課後等デイサービスセンターの開設に向けて、関係機関との調整や検討を行った。 |
| <p>継 障害児養育等に関する相談窓口（支援サービス課長、保育士、心理士等が対応）の充実</p> <ul style="list-style-type: none">・平成28年度は相談がなかったことから、周知方法等について検討に努めることとした。 |

拡 地域貢献プラスワンの取組

新 「地域懇談会（住民代表から委員を募り、地域のニーズ把握のための協議を行う。）」の設置

- ・宇部市主催の地域懇談会（まちづくりサークル）（開催回数5回）に、職員3名が検討委員として参加し、地域の課題やニーズ等を把握した。
- また、このみ園における検討結果を踏まえ、地域の課題解決のために当園の持つ機能等を提供するなどの取組を行った。

<実績>

分野別の取組内容		参集人員等
高齢者が安心して暮らせるまちづくり		
・出前講座（3回） ・インターンシップ	対象：校区民生委員・地区住民・福祉員 内容：中学生6名受け入れ	延べ 200名
児童の健全育成		
・母子保健推進員と連携して行事を実施 乳幼児ちびっ子運動会（育児ママ交流会）の会場提供 等		—
住民の健康づくり		
・生活訓練棟の地域住民への開放（ソフトバレー、障害児運動教室 等）		延べ 192回
地域の活性化		
・地区の中学校のコミュニティスクール運営協議会に参加		—
安心・安全なまちづくり		
・出前講座 「災害時要支援者にやさしいまちづくり」		90名

新 「このみ園ふれあい塾（生活困窮世帯の生徒の学習支援等）」の開催：週1回程度

- ・地域内の校長会やPTA連合会協議会などに取組の周知を図るとともに、ニーズなどの情報提供について協力を依頼した。また次年度からの受入れに向けて、県主催の「こどもの居場所づくり協議会」への参加や宇部市との協議など、事前準備に取り組んだ。

*利用児のボランティア活動の促進（宇部駅前駐輪場整理等）

- ・引き続き、宇部駅前駐輪場の整理や環境整備（河川敷草刈清掃：11月）などを行った。

*小中高校生との福祉交流の実施

- ・地元の小・中・高校生と、主に地域でのボランティア活動を通じて、福祉交流を実施した。

【平成28年度数値目標・実績】

区分	定員	稼働率等		備考
		目標	実績	
障害児入所	50人	96.0%	89.3%	年間延利用者数
短期入所	10人	30.0%	13.3%	//
放課後等デイ・児童発達支援	10人	98.0%	102.3%	//

【情緒障害児短期治療施設 山口県みほり学園】

1 社会的養護の一角を担う施設としての機能の充実

(1) 被虐待児への対応

虐待を受けた児童の入所が増加している中、入所児童が安心・安全な環境の下で年齢相応の経験を重ね、信頼感や自尊心を取り戻していけるよう、生活全般にわたるきめ細かな支援に努めた。

また、様々な理由により一時帰省できないケースが増えている現状を踏まえ、一時帰省実施中の休日プログラムにリービングケア等の視点を取り入れ、内容の充実を図った。

(2) 家族との連携・協働

入所児童の家庭復帰を目指すことを基本に、「家族再統合プログラム」に沿った個別支援を行うとともに、保護者会等の機会を通して、家族との連携・協働を図った。

(3) 心理治療及びグループワークにおける技法の充実

これまでの多様なプログラム・技法、嘱託医の指導・助言を得ながら取り組んでいる認知・作業トレーニング（身体面の改善を図る訓練技法）に加え、新たに学習面の基礎向上を図るトレーニングを導入して一層の充実に努めた。

また、ビジョントレーニング（視覚強化訓練）をセミナーのテーマとして設定し、年間を通して取り組み、一定の成果を上げることができた。なお、当該取組は、平成28年度セミナー研修最優秀を受賞した。

2 山口総合支援学校みほり分校との連携強化による取組

総合環境療法（心理治療・生活指導・学校教育の3本柱で治療を行う）の効果的な展開を図るため、卒園を控えた児童に対するリービングケア（施設退所準備ケア）や「対人暴力に関する聴き取り調査」の内容の充実を図るなど、山口総合支援学校みほり分校と一体となった取組の強化に努めた。

3 地域交流・地域活動の展開

入所児童の希望によるボランティア活動として、地域の河川敷の清掃や除草等から始まり、逐次神社や公園等に活動区域を拡充してきた。

平成28年度は、新たに萩往還道等に活動範囲を広げて山口県の歴史的遺産の美化に貢献するなど、自主的な活動を引き続き積極的に支援し、入所児童の自己有用感の助長に努めた。

また、地区の子ども会やその保護者、高齢者の会との三世代交流の場として、「地域ふれあい1日キャンプ」を10月に実施した。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

〔拡〕 地域貢献プラスワンの取組

*「地域ふれあい1日キャンプ」の実施

<実績>

・開催日	平成28年10月22日（土）		
・参加者	地域子ども会	39名	（児童31名、保護者8名）
	ゲートボール同好会	5名	
	みほり学園	40名	（園児25名、職員15名）
	計	84名	
・内容	雨天のため、体育館にて参加者全員で、スポットボール・レクリエーションを実施した後、カレーライスを食べて交流を図った。		

*地域住民とのゲートボールミニキャンプの実施

<実績>

実施日	参加者数		
	利用児童	同好会員	その他（職員）
7月23日	23名	8名	9名
8月20日	21名	6名	9名
9月24日	25名	8名	11名
計	69名	22名	29名

*児童・職員による地域ボランティア活動（萩往還道（新規取組）、近隣の河川敷や神社・公園の清掃等）の実施

<実績>

実施日	場所	内容	参加者数
6月8日	仁保川	児童・職員による清掃を実施	66名
10月12日	〃	〃	67名
3月8日	萩往還道	〃	66名
計			199名

○ 県による将来の改築整備を視野に入れた調査・研究

- ・関係機関等（全国情短協議会等）の研修参加の折に、他施設の見学等を行い、改築整備を視野に入れた施設環境、支援技法についての研究を行った。

【児童厚生施設 山口県児童センター】

1 発達段階に沿った遊びや体験学習の推進

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、発達段階に沿った運動や伝承・音楽遊び、創作活動など、「遊ぶ」「観る」「聴く」「創る」「集う」「学ぶ」の6分野にわたる様々な体験や異年齢の子どもたちとの交流ができるイベントなどを積極的に実施した。

特に、平成27年度に空調設備の全面改修を行ったプラネタリウムについては、番組内容の充実を図るなど利用者の増に努めた結果、目標を大きく上回り、年間延利用者数が27,189人となった。

また、地域貢献プラスワンの新たな取組として「ファミリーコンサート」を実施し、利用者の交流の場と発表の機会を提供するとともに、引き続き、高齢者や障害者との交流など福祉教育の機会の提供に努めた。

2 子育て支援の推進

健全な遊びや親子のふれあい、世代間の交流などの場を提供するとともに、ホームページ等による各種子育て支援情報の提供や、子育てに関する相談事業の実施など、子育て支援の取組を積極的に推進した。

また、男性や祖父母等の子育て支援に資するため、誰もが参加しやすいイベントを土・日（祝日）を中心に開催するなど、育児参加のための動機付けや知識の習得を支援した。

さらに、地域の子育て支援に資するため、地域の子育てサロンに専門職員を派遣する「出前講座」に取り組んだ。

3 子どもたちの安全・安心の確保

子どもたちをはじめ利用者が安全・安心かつ快適に施設・設備を利用できるよう、遊具の日常点検・定期点検や防災対策、不審者対策等の充実を努めた。

特に、体力差のある子どもが多く集まる屋外広場では、不慮の事故がないよう、遊び方の指導や巡回による見守りを徹底した。

【中期経営計画に掲げる新規・拡充の取組～平成28年度実施分～】

拡 地域貢献プラスワンの取組

新 「ファミリーコンサート」の開催

<実績>

開催日時	7月9日（土）
参加者	238名
会場	児童センター 大ホール
内容	「MAMA ピアノ」、「ママバンド」等のメンバーによるコンサートを実施し、センター利用者や子どもたちの交流を図った。

新「出前講座（児童館及び子育てサロン等に専門職員を派遣）」の実施
 <実績>

開催日	内容	参加者
10月20日	派遣先 宮野つどいの広場あのね 派遣職員 2名 テーマ 「手あそび・折り紙あそびをしよう」	12名

【平成28年度数値目標・結果】

区 分	利用者数		備 考
	目 標	実 績	
プラネタリウム 利用者数	22,000人	27,189人	年間延利用者数

【ゆ〜あいプラザ 山口県社会福祉会館】

県内の各種社会福祉団体の活動拠点である「ゆ〜あいプラザ山口県社会福祉会館」として、福祉団体の拠点機能の一層の向上に努めた。

また、社会福祉団体が行う人材育成研修や各種会議等を中心に会議室等を貸し出し、社会福祉・地域福祉の増進に寄与した。

1 社会福祉団体等への事務室の提供（17団体）

- ・山口県社会福祉協議会
- ・山口県福祉サービス運営適正化委員会
- ・山口県福祉人材センター
- ・山口県地域福祉権利擁護センター
- ・山口県ボランティアセンター
- ・山口県生涯現役推進センター
- ・山口県福祉相談室
- ・認知症コールセンター
- ・山口県社会就労事業振興センター
- ・山口県社会福祉士会
- ・山口県児童福祉連絡会議
- ・山口県身体障害者団体連合会
- ・山口県腎友会
- ・山口県共同募金会
- ・山口県障害者スポーツ協会
- ・山口県介護支援専門員協会
- ・山口県社会福祉事業団

2 会議室等の貸し出し

室名	利用人員
大ホール	170人
第1会議室	81人
第2会議室	54人
第3会議室	20人
第4会議室	24人

【平成28年度数値目標・実績】

区分	利用者数		備考
	目標	実績	
会議室等の利用者数	18,000人	16,892人	年間延利用者数